

フリー・ザ・チルドレン・ジャパンは、2017年3月13日、都庁より認定NPO法人として認定されています。これにより、当団体への皆さまからのご寄付は「特定寄附金」とみなされ、寄附金控除の対象となります。詳しくは団体ウェブサイトをご覧ください。



Together
WE CAN CHANGE
THE WORLD
FREE THE CHILDREN JAPAN

2025 Annual Report

2025年度 年次報告書 2025/1/1-12/31



「世界は変えられる」子どもがそう信じられる社会に

FREE THE
CHILDREN

認定NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

〒157-0062 東京都世田谷区南烏山6-6-5 安藤ビル3F

03-6321-8948 / 080-3218-5693

info@ftcj.org www.ftcj.org



ID:@ftcj



FREE THE
CHILDREN

認定NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
「世界は変えられる」子どもがそう信じられる社会に

03-6321-8948

|

www.ftcj.org

|

info@ftcj.org

団体の始まり — OUR STORY

1995年、カナダに住む12歳のクレイグは、学校へ行く前に読んでいた新聞の記事に衝撃を受けました。

「児童労働の廃絶を訴えていた
12歳のパキスタン少年、射殺」



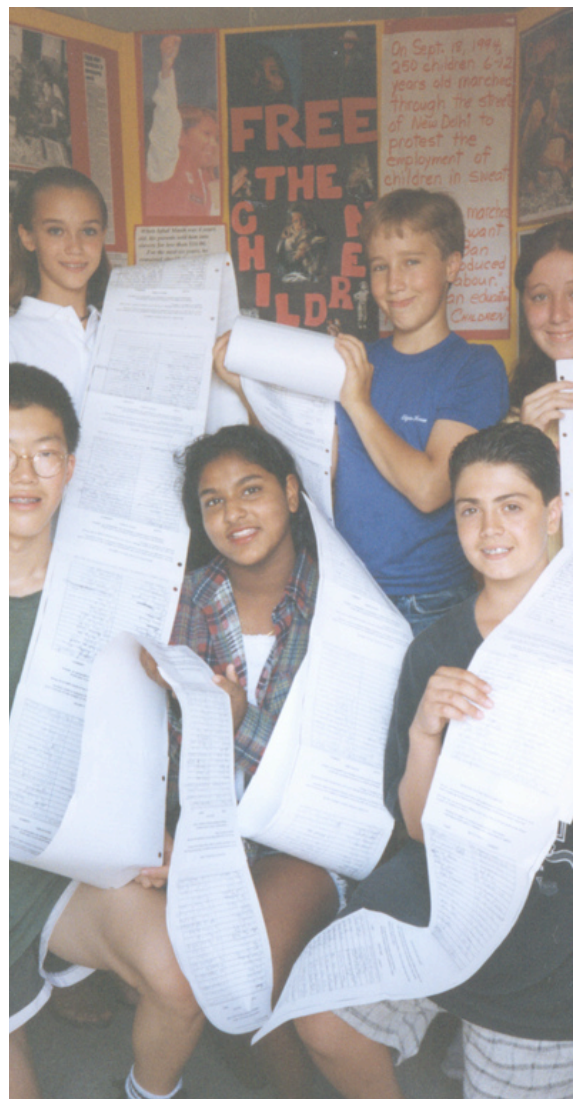
イクバル・マシーは、4歳でカーペット工場に売られ、過酷な労働を強いられていた。工場を脱出した後は、児童労働の廃絶を訴える活動を続けていたが、母国パキスタンで何者かによって殺害された。

同年の少年イクバルの死に心を動かされたクレイグは、「子どもの問題なら、子ども自身が行動しよう」と仲間と呼びかけ、クラスメイトと一緒に国際協力団体“FREE THE CHILDREN”を設立。

その後、クレイグは児童労働の現実を自ら学ぶため、南アジア5カ国を巡る旅へ出発。その後、旅で出会った過酷な環境で働く子どもたちの現状を世界に伝える活動を広げていきました。

1997年、アメリカのNGOで活動していた中島早苗（当団体現代表）がクレイグの活動を知り、理念に共感。帰国後の1999年、日本で「フリー・ザ・チルドレン・ジャパン」として活動を開始し、2004年にNPO法人化しました。

フリー・ザ・チルドレン・ジャパンは、国内外の子どもたちの自立支援に加え、日本の子どもたちのエンパワメントにも力を入れています。スタディツアーやテイク・アクション・キャンプ、出前授業などを通じて、「世界を変えたい」と願う子どもたちの一歩を応援しています。



私たちの目指す社会 — OUR VISION

世界中のすべての人々が【誰一人取り残されることなく】社会に参加し、国籍・宗教・年齢・性別・障害の有無・文化に関係なく、違いや個性が尊重され、互いに勇気づける多様性のある社会。

私たちの使命 — OUR MISSION

日本からビジョンを達成するために、社会の一員であり、普段あまり声を聴かれることがない子どもに特に着目し、まずは子どもの権利を守り、子どもの可能性を引き出すことが大切だと考え、ふたつの「FREE」の実現を目指します。

1. 国内外の貧困や差別から子どもをFREE（自由）にする。
2. 「子どもには世界を変えられない」という考えから、子どもをFREE（自由）にする。

代表あいさつ

MESSAGE FROM THE CHAIRPERSON OF THE BOARD

2025年はフリー・ザ・チルドレン・ジャパンにとって、国内外で子ども・若者の声を社会に届けるための取り組みを一層進めた一年でした。こども基本法の施行を受け、子どもの意見を聴くことが国や自治体の責務となった今、私たちは全国の自治体と連携し、子どもの意見聴取のための研修や、実際に子どもたちから声を聴く取り組みを数多く実施しました。

こうした活動を通じて、子どもの声を丁寧に聴き、受け止め、地域の計画や事業に反映していくことの意義を改めて実感しました。一方で、子ども自身が「声をあげてもいい」と思えなかったり、自分の意見が社会に影響を与えるという感覚を持ちにくかったりする現状も見えてきました。子どもの声がまだ十分に聴かれていない社会だからこそ、おとなが環境を整え、子どもが安心して意見を表明できる場をつくる努力が必要であることを痛感しています。

また、戦後80年という節目の年に、平和や社会課題に向き合い、アクションを起こした子ども・若者が集う「チェンジメーカー・ミートアップ」を全国3カ所で同時開催できたことも、大きなハイライトとなりました。世代を超えて学び合い、励まし合う姿に、未来への希望を強く感じました。



国際協力事業では、コンゴ民主共和国で収入向上を目的としたヤギ配布事業の開始を予定していましたが、現地では反政府武装勢力M23による暴力が激化し、人々が避難を余儀なくされるなど、日常生活すらままならない状況が続きました。そのため、当初の計画を変更し、食料配給を中心とした緊急支援に切り替えて支援事業を実施しました。世界各地で紛争が続くなか、戦争が子どもたちの生活と未来を奪っている現実を前に、私たちは「戦争を止めなければならない」という思いを一層強くしました。そして、日本にいる私たちにも、国内外でできる行動があることを改めて考えさせられる一年となりました。

2025年度の活動を支えてくださったすべての皆さまに、心より感謝申し上げます。子どもや若者が自らの声と行動で社会を変えていく力を信じ、その歩みに寄り添い続けることが、私たちフリー・ザ・チルドレン・ジャパンの使命です。これからも、子どもが「世界は変えられる」と信じられる社会の実現に向けて、皆さまとともに歩んでまいります。

認定NPO法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

代表 中島 早苗



こどもまんなか社会へ 「子どもの権利・意見聴取」の取り組み

2025年度、当団体は「国連子どもの権利条約」および「こども基本法」の精神を地域社会や行政に根づかせるため、自治体・教育現場・子どもたちの三者に向けた多様な事業を展開しました。

- ・自治体、行政（こども家庭庁含む）など 67カ所／3037人
- ・こども家庭庁主催こども意見聴取ファシリテーター養成講座講師：9回
- ・子ども会議のコーディネート・伴走 5自治体
- ・自治体子ども向け権利イベント 企画登壇 8回
- ・講演会・研修開催 35組織
- ・権利条例冊子の監修 2つ

【自治体・教職員向け】意見聴取を支える担い手の育成

自治体が子どもの声を政策に反映させるためには、おとな側の受容力とスキルが不可欠です。2025年度は、こども家庭庁主催の「こども意見聴取ファシリテーター養成講座」にて計9回講師を務め、日本国内のファシリテーター育成に貢献しました。

また、35の組織・自治体を対象に講演や研修を開催。一般職員向けの意識啓発をはじめ、児童館職員等の現場スタッフ向けのファシリテーター研修、教職員向けの権利研修など、対象に合わせた専門的なプログラムを提供しました。さらに、意見聴取の仕組みづくりに関するコンサルティングや「子どもの権利条例」の啓発冊子の監修など、行政の基盤整備を包括的にサポートしました。

【子ども向け】安心して声をあげられる環境づくり

子どもの主体性を育む単発イベントや、連続性がある「子ども会議」の伴走を実施。子どもたちが自身の権利を知り、安心して意見を表明できる環境づくりにも注力しました。

渋谷区「こども会議」では、プログラム設計からワークショップ運営までを担当。子どもたちが「まちの好きなところ・変えたいところ」を話し合い、自分たちの言葉で意見をまとめて発表するまでを伴走しました。子どもたちが「自分たちの声でまちが変わるかもしれない」と感じられる、主体的・協働的な場づくりを行いました。

旭川市の「子どもの居場所フェス」では、子どもの本音をおとなが聴くイベント「コドモトーク」を企画・運営しました。子どもたちからは、不条理なルールへの疑問や「感情的に怒らず話を聞いてほしい」といった素直な声があがり、参加したおとなからは「子どもの声を受け止める姿勢を学んだ。明日から実践したい」という感想が寄せられました。対話を通じて相互理解を深める好例となりました。



研修した参加者（おとな）の声

（自治体職員）

- ・年齢や子どもでもどんな背景の人であっても、水平な関係づくりが理想である。
- ・当市でこども計画を策定する際の子どもの意見聴取、反映の参考になった。
- ・グループでの話し合い、ファシリテーション実践と多くのワークを通じて、自身の得意なスキル/苦手なスキルを認識でき、スキルアップの機会となった。

（児童館・教職員）

- ・子どもの意見を聴くプロセスと方法が丁寧に解説されていたため、現場ですぐに実践できるイメージが湧きました。
- ・子どもの意見は『Opinion（主張）』ではなく『Views（意見・まなざし）』だということが印象に残った。非言語的な表現も見落とさず見ていくことが大切だと学んだ。

担当スタッフの声

意見聴取は単に子どもの意見を集めることではなく、子どもの権利を守り、子どもとおとなが水平な関係で声を受け止めることが大切です。そのためには、おとなの意識変革と子どものエンパワメントの両方が欠かせません。子ども支援に長年取り組んできたフリー・ザ・チルドレン・ジャパンだからこそできる形で、次年度も自治体や現場の皆さまと協力しながら、すべての子どもが安心して声をあげられる社会を目指していきます。





チェンジメーカー・ミートアップ2025 3会場で同時開催

12月21日（日）、大阪、熊本、オンラインの3会場を舞台に、社会活動に取り組む25歳以下が集う交流イベント「チェンジメーカー・ミートアップ2025」を開催。今年のテーマは「Peace start with us～平和は私たちから始まる～」。114名のチェンジメーカーたちが集まりました。

チェンジメーカーたちの応援に駆けつけてくださったゲストの土屋アンナさん、わたなべひろさんによるスペシャルライブや、お笑いコンビ・アップダウンによる特別プログラム「原爆体験伝承漫才」も上演されました。

それぞれの会場から、U25世代のチェンジメーカーの代表によるスピーチも披露されました。広島平和公園でボランティアガイドとして活動する小学生、フィジー留学経験から「幸福のあり方」を語った高校生、マレーシア・サンダカンで開かれた戦後80年追悼式を訪れた中学生、貧困問題に取り組むNGOを設立した高校生が、それぞれ平和への力強いメッセージを届けました。



駆けつけたゲストも交えながら、会場ごとの交流会も開催。

「今年もいろんな意見が出てくると思うけれど、毎回毎回驚かされるの。自分が見落としていたものを教えてもらえたりするから。今年のみんなのアイデアを楽しみにしてます！」土屋アンナさんのそんな言葉で会場ごとに分かれた交流会がスタート！同世代のチェンジメーカー同士の出会いと交流がお互いの勇気と励みとなりました。

【チェンジメーカー・ミートアップ2025】
開催日：2025年12月21日（日）
会場：オンライン（zoom）、大阪YMCA、
熊本市国際交流会館

フィリピン先住民族アエタの小学校で 給食の提供をおこなっています

アエタ民族の子どもたちが通う公立の小学校で調査を行なったところ、約8割の子どもが成長に必要な栄養を十分にとれていないことが分かりました。そこでFTCJでは、現地パートナー団体「プレダ基金」と協力して、学校で栄養価の高い給食を提供する事業を開始しました。

現在提供している給食のメニューは2つ。1つは、プレダ基金の施設で暮らす女の子たちが職業訓練の一環として作る栄養価の高いパンです。そしてもう1つは、現地の方々のアイディアで提供を始めた、お肉や野菜入りのおかゆです。事業開始当初は資金不足により毎日の提供が難しかった給食支援ですが、現在ほぼ毎日給食を提供することができています。



今後さらに日本からの支援者を増やし、給食提供を継続する他、まだ水道のない地域に水道を通し衛生環境を整備する事業を計画しています。ペンパルサポーターの皆さまをはじめとする多くの方々のご支援が、アエタの子どもたちの健やかな成長を支える大きな力となっています。引き続きどうぞよろしくお願いします。

先住民族マティサログの 子どもたちの学校の教室の改修と 教員研修を実施しました



フィリピン・ミンダナオ島の山間部に暮らすマティサログ民族の子どもたちが通う小学校は、校舎の老朽化が進み、授業実施が難しい環境になっていました。また、地理的に孤立したこの地域では、先生たちの学びの機会も限られています。そこで学校の補修工事と教員研修を実施しました。

工事では、屋根や壁の木を交換し、雨どいを付け、床のセメント化も行いました。この作業は、小学校に通う子どもたちの保護者の方々も手伝ってくれました。

研修には、マティサログ民族の先生6名が参加しました。研修の目的は「ポジティブ・ディシプリン」と呼ばれる、体罰なしで子どもの自立心を育む指導方法を身に付けること。全7回に分け「子どもの権利」「ストレスマネジメント」「子どもの発達」「自分を知る」といったテーマで研修を実施しました。



インド、フィリピンのスタディツアー実施

支援先を訪問するスタディツアーを春（フィリピン）と夏（インド）の2回実施し、フィリピンには中学生～大学生までの18名、インドには中学生～社会人までの9名が参加しました。

春のフィリピンスタディツアーでは、先住民族アエタの村でのホームステイや、性的虐待や性産業から救出された女の子たちとの交流、刑務所での不当な扱いなどから救出された男の子たちとの交流、首都マニラにあるスラム地域の訪問やホームビジットなどを行ないました。

インドへのスタディツアーは7年ぶりの開催となりました。現地パートナーNGO「CCD」を訪問、児童労働などから救出されCCDの支援を受け大人になった若者たちとの交流や、ヤギの配給支援を実施した農村の訪問、小学校の子どもたちとの交流などを行ないました。また、マザーテレサの家でのボランティア、さらにヒンドゥー教の聖地バラナシ観光や電車旅、ヨガ体験など、インドをたっぷり体験できる充実したツアーとなりました。

参加者の声

- ・ ツアーで学んだことは同世代の子たちが自分とは全然違う暮らしをしていて、自分が恵まれている状況だということです。でも決して裕福でなくても出会ったみんなはとても明るく親切でした。支援をしたりすることは大切ですがみんな生きている環境が違えど同じ人間でありあまり変わらないことを実感しました。（中学生）
- ・ 路上で生活している子どもを最初に見た時は衝撃とショック、自分への嫌悪感で泣いてしまったが、後からじっくり考えた際に、泣きたいのはあの子たちであり、実際に見た私たちがあの現状を変えなくては行けないと強く思うことができた。（高校生）
- ・ 本当に行ってよかったと心の底から感じています。旅行や普段生きていたら絶対にできないような体験を沢山することができたと共に、自分が人生を生きていく上で力になる、温かい気持ちを現地の皆さまから沢山いただくことができました。（大学生）



こども家庭庁令和7年度児童福祉文化財（児童書部門）推薦作品に選定されました

弁護士や専門家がこども基本法や子どもの権利についてわかりやすく解説し、当団体スタッフも執筆に加わった子ども向けの書籍「こども基本法 こどもガイドブック」（子どもの未来社）がこども家庭庁令和7年度児童福祉文化財（児童書部門）の推薦作品に選定されました。

児童福祉文化財とは、こども家庭庁こども家庭審議会で、児童の福祉の向上を図るため、絵本や児童図書等の出版物、演劇やミュージカル等の舞台芸術、映画等の映像・メディア等の優れた作品を「児童福祉文化財」として推薦しているものです。



2023年から施行された「こども基本法」の内容を子ども自身が知って、活かしていくために、そもそも権利とは何か、こども基本法の基になっている「子どもの権利条約」についても、専門家たちが分かりやすく伝えています。ぜひすべての子どもたち、そしておとなの方にも読んでほしい1冊です。

団体ウェブサイトのリニューアル 子ども向けサイト「TAKE ACTION」開設

助成



当団体では国内外で多岐にわたるプログラムを実施しているため、既存のウェブサイトでは情報が見つけにくく、子どもが読みにくい内容が混在していることが課題でした。

そのため今年度は子ども若者向けコンテンツと、教育関連の方や企業、支援者、保護者など大人向けのコンテンツを整理し分かりやすくするために、団体のウェブサイトのリニューアルと、子ども向けサイト「TAKE ACTION」の開設作業をおこない、無事に2つのウェブサイトがオープンしました。



FTCJ子どもアンバサダー

FTCJの子どもメンバーの代表である子どもアンバサダー。14期（任期：2024年9月～2025年8月）に13名、15期（2025年10月～）に9名が活動。積極的に自ら社会問題解決のためのアクションを起こし、発信しています。15期は下記3つを役割として公募を行ないました。

1. 自らのアクションや「子どもには世界を変えるチカラがある」というFTCJの理念を、SNS、ブログ記事、学校の掲示や行事、イベント開催などで月に1回以上発信する。
2. 子どもメンバーの代表として団体の総会に議決権をもって参加する。団体運営について意見のある場合は、事務局に提言を行う。
3. 希望者は、子どもメンバーのためのイベントや活動を開催し、子どもファシリテーターとして全国の子どもメンバー同士を繋ぐ活動を行う。

チーム活動

フェアトレードチョコレート販売を通し海外支援事業の寄付金を集める「フェアトレードチョコレートプロジェクト」を実施。メンバーは1年ごとに公募し、20～29名の子どもメンバーが参加。子ども自身が商品名や価格を決定し、学校やイベントでの販売に取り組みました。2025年度は合計788個を販売し、106,065円をコンゴ民主共和国における生計支援事業に寄付しました。

主な販売場所：オンライン、せたがや国際メッセ、超文化祭、多摩ファミリーフェスタ、フェアトレード・ラベル・ジャパン渋谷展示、各自学校など



テイク・アクション・キャンプ

助成：大東建託グループみらい基金

小学5年～高校生を対象にした合宿型リーダーシップ・トレーニングプログラム。子どもたち自身が「子どもには世界は変えられない」という考えから脱し、子どもが社会問題に取り組むための自信とスキルを習得できるプログラムです。2025年度は夏と冬と2回開催。夏は静岡県で開催し48名参加。冬は東京都で開催し16名の参加となりました。両キャンプで経済的な課題を抱える家庭の子どもへのスカラシップ制度（無料招待）を実施しました。



次世代リーダー教育インターンシッププログラム

相手に寄り添い個性や意見を引き出すFTCJ独自のファシリテーション技術を学ぶ、主に大学生を対象としたプログラムです。子どもたちが安心できる環境を作り、意見を引き出すファシリテーターの育成を行いました。

国立成育医療研究センターとの協働（ティーンボイスプロジェクト）

助成：デロイト トーマツ ウェルビーイング財団

昨年度に引き続き、新型コロナによる緊急事態に見舞われた社会について、子ども若者による振り返り及び調査・提言活動を国立成育医療研究センターと一般社団法人everybeing、FTCJによるコンソーシアム（共同事業体）で実施。8月25日、東京にて、これまでの活動からの学びと今後の活動への視座をとりまとめたイベントを開催しました。

子ども活動応援

メンバー登録した子どもメンバーの主体的な活動を応援することを目的として、参加者同士やスタッフと気軽に交流したり相談したりすることができる「おしゃべりナイト（オンライン）」、「ボランティアデー（東京オフィス）」、「オンライン活動相談会（オンライン）」を定期開催しました。

We Are the Movementの実施

助成：大東建託グループみらい基金

大東建託グループみらい基金様の支援により、子ども・ユースメンバーからソーシャルアクションプロジェクトを募り、選考し、選ばれたプロジェクトの実施のサポートを行いました。2025年は15件のアクションが採用され、計33名の子ども・若者が自ら発案した活動を行いました。6件が個人、その他は2人以上での参加となり、グループ参加が昨年より増えました。開催したイベントへの参加者は計539名と、過去最多となりました。



広げよう！子どもの権利条約キャンペーン

国連子どもの権利条約制定30年の節目の2019年に子どもの権利保障を目指し設立されたNGOネットワークに、実行委員として参加しています。子どもの権利が実現するための活動や子どもの声を聴くイベント開催、その重要性を考える啓発活動に取り組みました。12月には鹿児島での子どもの権利条約フォーラムに参加し、2026年度に開催予定の岐阜でのフォーラムに向けて準備を行いました。

教育協力NGOネットワーク（JNNE）／SDG4教育キャンペーン

JNNEは、すべての人が教育を受ける権利を保障することをめざし、国際的な教育協力に取り組む団体が加盟するネットワークです。実行委員団体として、情報交換・ネットワーク形成、国内外の教育に関する調査研究や能力強化研修、政策提言やキャンペーンを実施しました。

また、「SDG4教育キャンペーン2025」の事務局を担い、政党への教育政策アンケートと市民投票、政策提言のため18名の子ども・ユースを育成。5100名から集まった声を国会議員や関係省庁へ届け、意見交換を行いました。さらに第9回アフリカ開発会議の公式イベントで提言を発表し、教育の未来に向けた子ども・若者の声を国内外に届けました。

児童労働ネットワーク

児童労働問題に取り組むNGOや労働組合、個人により構成され、児童労働の廃絶に向けたキャンペーンなどを実施しています。FTCJは運営委員団体として参加しています。「ストップ！児童労働 キャンペーン2025」を主催し、オンラインイベント、レッドカードアクション、Xフレームを活用した児童労働・SDG8.7に関する周知活動などを通じて、児童労働問題の意識啓発を行いました。

フェアトレードタウン世田谷推進委員会

世田谷の「フェアトレードタウン」認定を目指し区民及び区内の団体によるネットワークとして活動していましたが、2025年4月末にて解散し、フェアトレード情報プラットフォーム「#フェアトレード世田谷」に移行。本プラットフォームを利用し、10月26日「せたがや産業フェスタ2025」に参加しました。



スタディツアー（詳細はP8）

支援先を訪問し現地の社会課題を学ぶスタディツアーを春（フィリピン）と夏（インド）に実施しました。中学生から単独参加が可能で、今回も中学生～社会人まで幅広い年齢層の参加者が集まりました。

日本の子どもや若者が、フィリピンやインドの都市部、農村部、スラム地域などさまざまなエリアを訪ね、国際協力の現場を訪問し、支援先の子どもたちとの交流、現地でのボランティア、社会問題についてディスカッションするなど様々なプログラムを通じて、個人でできること、NGOとしてできることを仲間と一緒に学び考えました。

また、学校向けスタディツアーとして、ノートルダム女学院高等学校の生徒を対象としたフィリピン研修ツアーを1月に実施しました。



出前授業・講演会・ワークショップ及びイベント実施活動

助成：大東建託グループみらい基金、日本財団、連合・愛のキャンパ

2025年度は出前授業を156回実施（対面・オンライン形式）し、参加人数は1万1863人でした。

学校向け出前授業としては、子どもの権利を基盤とした「ウェルビーイング」と、子どもたちが自ら社会問題の解決に向け「年間アクション」を起こすためのプログラムに特に注力しました。単に知識を得るだけでなく主体的に行動を起こす力を育むため、写真やデータを用いた体験型ワークショップで、世界の現状を分かりやすく伝えています。

参加した子どもたちからは、「ワークを通じて対話の大切さを身をもって学んだ。自分のことしか考えないと他の案が生まれないのだと理解できた」「固く難しいイメージだった社会貢献や平和が身近なものに感じられ、自分にもできそうだと不安や迷いが減った。今できることを最大限頑張りたい」という前向きな変化が見られました。

出前授業・研修・イベント実施活動

- ・ 学校（小・中・高校・大学・その他） 55カ所／7459人
- ・ 自治体、行政（こども家庭庁含む）など 67カ所／3037人
- ・ 団体、企業、他組織主催イベント等での講演 34カ所／1367人

その他組織との連携

国立成育医療研究センター、ソシオテック株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、YMCA、教育委員会（複数）



教材開発 助成：大東建託グループみらい基金、日本財団

学校向けの授業プログラムと教材開発、既存の教材の内容の更新に取り組みました。

- ①子どもの権利チケット・カードゲーム
- ②子ども兵士・コンゴ民主共和国
- ③FTCチェンジメーカー教育プログラム更新
- ④アイスブレイク集



啓発活動

プログラムへの理解を深め、効果的に教材を活用いただくために教職員向けメールマガジン発行、個別の相談の実施しました。



キャンペーンキット 助成：大東建託グループみらい基金、日本財団

年間行事と合わせたキャンペーンキットの活用を促進しました。学校別オリジナルキットを作成し、約200冊が活用されました。キットは無料でダウンロードできます。



出版

他組織と連携し、学校教育や子どもの権利に関する書籍への執筆を行ないました。



メールマガジンの発行

月2回、登録者約9000人に向けメールマガジンを配信。活動紹介、募集、報告などを掲載しました。



物販/イベント

フェアトレード商品や出版物の紹介、それに関する資料作成と仕入れ、販売などを行いました。昨年まで自主イベントとして実施していたハロウィンフードドライブを2025年は大学生チーム「FTCJユースひろば」が企画運営しました。



ウェブサイト

子ども向けサイトを新規開設し、団体サイトのリニューアルも行ない、随時更新を行なっています。ウェブサイトには、1日平均約400件の閲覧がありました。



事務所訪問対応

訪問依頼などは基本的にオンラインで対応し、希望者のみオフィスへ訪問いただく形で実施しました。団体説明いただいた質問への回答などを行いました。

貧困などが原因で権利を奪われ困っている開発途上国の子ども（特に支援地域のフィリピン、コンゴ民主共和国、インド、ケニアなど）や国内の子どもの権利が守られ心身ともに健康的に過ごすことができ、自立できるよう支援をしています。また、災害や紛争などによって被害を受けた地域への緊急復興支援事業を実施しています。



ミンダナオ島の先住民族の子どもへの教育支援

寄付：ペンパルサポーター（～2025年3月）、他

ミンダナオ島先住民族の村に暮らす子どもたちの老朽化した校舎の修繕や教員の研修を実施しました。



プレダ基金を通じた子ども支援・貧困地域への自立支援

寄付：ペンパルサポーター（2025年4月～）、サンタパレード東京、他

フィリピン・ルソン島サンパレス州オロンガポに位置する現地パートナーNGO プレダ基金を通して、性的虐待を受けた少女や、路上や刑務所から救出された少年の保護施設運営や教育支援を行ないました。

また、貧困下にいる先住民族アエタの人々のコミュニティでの自立支援事業として、アエタの子どもたちが通う小学校で給食支援を開始。給食支援の資金集めとしてペンパルサポーター事業の開始とクラウドファンディングの呼びかけを行ないました。



西ベンガル州 貧困地域自立支援事業

助成：ウェスレー財団

現地パートナー団体CCDを通じて、インド・西ベンガル州の貧困家庭で暮らす子どもが学校に通い、栄養ある食事で健康に暮らせるよう支援する事業です。貧困家庭の女性が自立できるようヤギを提供した収入向上支援と、子どもの権利が保障されるためのワークショップを、現地パートナー団体CCDを通じて実施しました。



マハラシュトラ州 貧困地域子ども教育支援

マハラシュトラ州の州都、ムンバイ郊外にある貧困地域の子どもへの教育支援について、現地を訪問し事業の経過をモニタリングしました。現地パートナー団体NEWTと、貧困地区に暮らす子どもを対象とした、新たな学校建設事業について協議を進めました。



コンゴ民主共和国支援事業

コンゴ民主共和国出身の元子ども兵士で、世界的な活動家ミシェル・チクワニネさんの呼びかけにより、紛争のため著しい貧困に陥っているコンゴ民主共和国南キブ州の農村コミュニティにて、収入向上のための農業研修事業を行う計画をしていましたが、紛争が激化したため緊急支援に切り替え、食糧や物資65万円分の支援を行ないました。また、農業研修事業の再開に向け、共同の農地を購入しました。



ケニア先住民族支援事業

ナロック群南ナロック県の先住民族の人々へ、コロナ感染を予防・治療するためのモバイルクリニックの運営を支援しました。特に、子どもや妊産婦への健康向上・維持のための保健医療支援を行いました。また、女子教育への理解が低い地域での啓発、貧困家庭の女の子への奨学金など、女子への中等教育支援に注力しました。



経済的困難を抱える家庭の子ども支援（スカラシップ制度）

助成：大東建託グループみらい基金

経済的な理由などでキャンプなどのプログラムへの参加をあきらめざるを得ない小学5年生～18歳を対象に、参加費を無料とし交通費の全額補助を行うスカラシップ制度を実施しました。

夏休み4日間は国立中央青少年交流の家（静岡県御殿場市）にて5名、冬休みは1泊2日で高尾の森わくわくビレッジ（東京都）にて6名がスカラシップ制度を利用し参加しました。また、次年度に実施する、経済的理由などで海外スタディツアーへの参加が難しい高校生世代4人を対象にした支援プログラムの構築を行いました。



経済的困難を抱える家庭の子ども支援（入学・入園・進級応援金）

寄付：株式会社東京デリカ SALON de RUBAN

ひとり親家庭やその他様々な理由で経済的に困窮な状態にあり、2025年2月に入学・進級する3人以上の子どもを育てている家庭で、新学期の準備にあたり支援が必要な世帯を対象に支援金を贈る「応援金サポート」を実施。計80世帯の方に、応援金の贈呈を行いました。

✓

チェンジメーカー・ミートアップ2025

社会課題に向けて行動する25歳以下の子ども・若者114名が集う交流イベント「チェンジメーカー・ミートアップ2025」を、大阪・熊本・オンラインの3拠点をつないで12/21に開催しました。本イベントは、2021年より継続してきた「チェンジメーカー・フェス」から発展した取り組みで、5年目となる今回は、参加者一人ひとりが主役となる交流型プログラムとして実施。「Peace start with us ～平和は私たちから始まる～」をテーマに、U25チェンジメーカーによるスピーチや、土屋アンナさん、わたなべちひろさん、AIさん、アップダウン、水野泰平さんらゲストのメッセージ、特別プログラム「原爆体験伝承漫才」を通じて、平和や国際課題について多角的に考える機会を提供しました。会場別の対話型ワークショップや交流会では、参加者同士が互いの活動や思いを共有し、仲間とつながる時間を創出しました。

共催：〔大阪会場〕特定非営利活動法人 関西NGO協議会 〔熊本会場〕一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団
協賛：株式会社パワープロジェクト、ビーダブリュアールスポーツ株式会社、株式会社勤労食
Special Thanks：大東建託グループみらい基金
後援：熊本市、熊本県教育委員会、熊本市教育委員会、独立行政法人 国際協力機構（JICA）、
特定非営利活動法人国際協力NGOセンター、東京ボランティア・市民活動センター、
認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
協力：公益社団法人 ガールスカウト日本連盟、公益財団法人 日本YMCA同盟、広げよう！子どもの権利条約キャンペーン、
Lasting Peace Project、一般社団法人 OSAKAあかるクラブ、公益財団法人大阪YMCA、
フェアトレードシティくまもと推進委員会、シサム工房

管理部

その他翻訳・研修受講・個人情報管理・ファンドレイジング・広報・ブランディング・問い合わせ対応・会計・理事会運営・管理・事務所運営管理等をこの法人の目的を達するために日々行っています。

SNSで情報発信中



様々なイベント、活動報告、アクションキャンペーンや事業報告などを団体ブログのほか、各種SNS（Instagram、X、LINEオープンチャット、Facebook）で週2,3回発信しています。

Pick up

メディア掲載



英語の教科書ONE WORLD English Courseに当団体の活動が掲載されました。



2月14日バレンタインデーのSeventeen（集英社・WEB版）に「フェアトレードチョコレートプロジェクト」の活動が紹介されました。

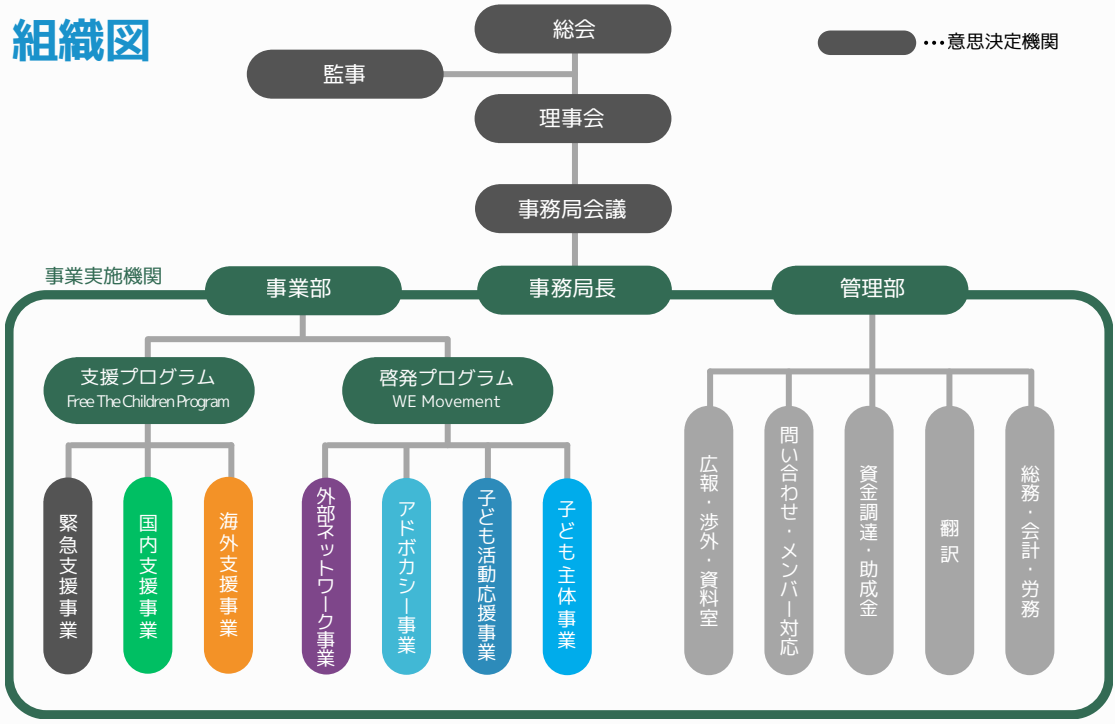


教育ジャーナル2025年12月号（Gakken）に博報賞受賞とテイク・アクション・キャンプの取り組みについて紹介されました。



歴史地理教育2026年1月号（No.994）に、団体設立から現在の国内における取組までが紹介されました。

組織図



組織概要

特定非営利活動法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
設立：1999年1月1日 / NPO法人取得：2004年9月21日 東京都より「認定 NPO 法人」認証：2017年3月13日
事務所所在地：〒157-0062 東京都世田谷区南烏山 6-6-5 3F
正会員数：42名（うち子ども13名）（2025年4月1日現在）
代表理事：中島早苗 / 副代表理事：原元望
理事：伴野保志、出野恵子、藤井裕子、志賀アリカ、林大介、中島慎治、松下耕二
監事：倉下由香、宮島珠

事務局体制・役割

長沼ななみ：子ども主体・子ども活動応援・アドボカシー・CMF
板倉香子：会計・総務・国内子ども支援
菅原萌子：子ども主体・子ども活動応援・アドボカシー
木村千夏：アドボカシー・広報
中谷郁恵：海外自立支援・アドボカシー
鈴木洋一：子ども活動応援、外部ネットワーク
広瀬太智：子ども主体・子ども活動応援・アドボカシー
田中理帆：渉外、ブランディング、広報
佐藤美紗子：ブランディング
竹内拓海：CMF
安岡彩香：スピーカー・広報

【理事兼任】
中島早苗：代表理事 全事業
原元 望：副代表理事 全事業
出野恵子：事務局長 アドボカシー事業
伴野保志：個人情報管理システム構築
藤井裕子：CMF、関西での活動
松下耕二：CMF

子どもアンバサダー

14期（2024年9月～2025年8月）：中2-3名/
高1-4名/高2-3名/高3-3名 計13名
15期（2025年9月～2026年4月）：中3-3名/
高1-2名/高2-4名 計9名

インターン

森垣穂香（子ども家庭庁、子どもの権利条約フォーラム）、マーティ・テローナ（自立支援事業）

アドバイザーご紹介（敬称略）

堀内光子：労働問題や女性の権利の分野での研究・専門家。
河合将生：NPO・NGOの組織基盤強化やマネジメントのコンサルタントなどを行うOFFICE MUSUBIME代表
平尾潔：日本弁護士連合会所属、世田谷区せたがやホッと子どもサポート委員
長田和弘：税理士、中小企業診断士、準認定ファンドレイザー

私たちの活動を支えてくださっている法人のみなさま

フリー・ザ・チルドレン・ジャパンは、多くの企業・学校・団体のみなさまよりご支援・ご協力をいただき活動しています。
皆様のあたたかいご支援心より感謝申し上げます。



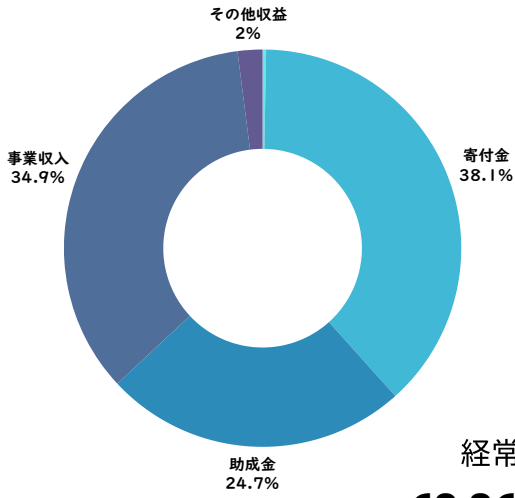
寄付・協賛協力(順不同)

大東建託グループみらい基金、株式会社東京デリカ、株式会社ノパワプロジェクト、ピーダブリューアールスポーツ株式会社、
サンタパレード東京（一般社団法人OSAKAあかるクラブ）、児童労働ネットワーク、おかねの楽校2025、
小平市こどもの権利条約をすすめる会、特別養護老人ホーム 桜井の里、妙厳寺、大阪マラソン2025チャリティ募金、
株式会社ブギ、ストライプジャパン株式会社、株式会社ボーダレス・ジャパン、株式会社ソリオ、一般社団法人H2Oサンタ、
ピープルポート株式会社、株式会社フォーバルテレコム、ソフトバンクつながる募金、
SBIレオスひふみ株式会社、TMコミュニケーションサービス株式会社
日本バプテスト厚木教会、認定こども園厚木幼稚園、ノートルダム女学院高等学校、ノートルダム女学院高等学校Eat&Share、
加藤学園暁秀高校、バイリンガル2年、熊本学園大学附属高校FAIRMMY、京都府立西乙訓高等学校、
西南学院小学校、ぐんま国際アカデミー、駒沢学園女子高等学校

助成団体・助成金(順不同)

日本財団、デロイトトーマツ ウェルビーイング財団、連合・愛のキャンパ
ウェスレー財団、東京都正規雇用等転換安定化支援助成金

会計報告



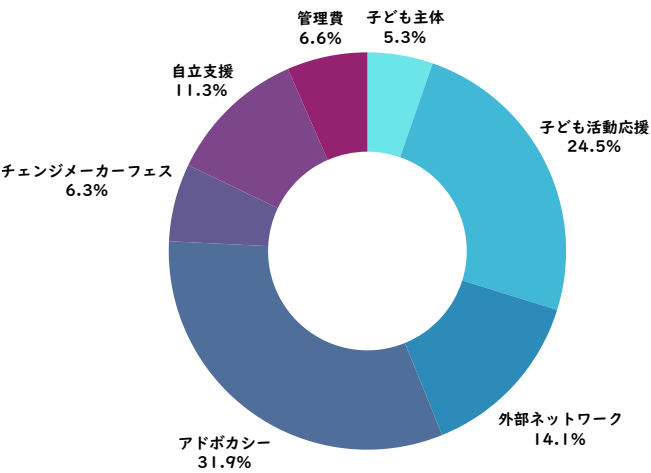
経常収入内訳 (単位：円)

会費	180,000
寄付金	22,765,523
助成金	9,168,750
事業収益	26,735,307
その他	1,417,382
計60,266,962	

経常収入計
60,266,962円

事業費内訳 (単位：円)

子ども主体	3,114,886
子ども活動応援	14,298,326
外部ネットワーク	8,215,278
アドボカシー	18,662,423
チェンジメーカーフェス	3,698,677
自立支援	6,625,195
管理費	3,830,091
計 58,444,876	



事業費計
58,444,876円

税引前当期正味財産増減額	2,622,086
法人税、住民税及び事業税	70,000
前期繰越正味財産額	23,925,719
次期繰越正味財産額	26,477,805

皆さまからのご寄付や助成金に支えられ、子どもの権利に関する事業を中心に、安定した2025年度を終えることができました。多くの成果を上げた実りある一年となった一方で、ニーズ拡大がありつつも人員不足が大きな課題となっています。組織基盤を強化・働き方改革を行いながら、子どもの権利が守られる社会の実現において尽力してまいります。今後とも、マンスリーサポーターなど継続的な温かいご支援の程よろしくお願い申し上げます。